

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月12日

上場会社名 オンキヨー株式会社  
 コード番号 6729  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大船 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岡谷 茂美  
 経営管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.jp.onkyo.com/>

TEL (03) 3242-0100

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,229	11.8	250	△28.3	150	△15.7	△149	—
18年9月中間期	19,890	2.0	348	—	178	—	△708	—
19年3月期	46,485	3.2	803	—	590	—	△557	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△6	97	—	—
18年9月中間期	△34	17	—	—
19年3月期	△26	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △23百万円 18年9月中間期 △37百万円 19年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	49,490		11,924		17.2	359	99	
18年9月中間期	39,624		7,500		18.4	352	10	
19年3月期	39,603		8,381		20.2	386	50	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,519百万円 18年9月中間期 7,299百万円 19年3月期 8,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△1,123		△858		4,731		9,267	
18年9月中間期	△1,338		△501		911		7,572	
19年3月期	437		△1,099		△1,577		6,277	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	5	00	5	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,500	19.4	800	△0.5	700	18.4	380	—	17	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 株式会社ソーテック） 除外 0社  
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,666,600株 18年9月中間期 20,731,600株 19年3月期 20,731,600株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 400株 18年9月中間期 400株 19年3月期 400株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,990	1.7	677	72.7	770	△51.9	339	△39.7
18年9月中間期	20,636	11.3	392	—	1,603	—	563	—
19年3月期	38,414	6.9	115	—	1,943	—	733	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	15	81
18年9月中間期	27	17
19年3月期	35	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	41,463		10,873		26.2	459	45	
18年9月中間期	38,807		9,751		25.1	470	40	
19年3月期	35,838		9,949		27.8	479	93	

（参考）自己資本 19年9月中間期 10,873百万円 18年9月中間期 9,751百万円 19年3月期 9,949百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	4.1	700	504.5	600	△69.1	350	△52.3	16	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資も増加する中、前期に引き続き個人消費も堅調に推移したため、概ね緩やかな回復基調が継続いたしました。また、原油価格の高騰、米国経済における住宅市況の悪化など景気に減速の兆しが見られましたが、中国経済の高成長と欧州経済の回復基調が続くなど、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へ変貌するものと予測されております。すでに日本市場においては、DAP（デジタルオーディオプレーヤー）の急激な普及により、MD搭載機器市場が急速に悪化しております。

このような経営環境のもと当社は、今後の成長軌道を確保するべく、新経営戦略「全速プランV625」の推進と経営体質の強化に取り組んでおります。

(当中間連結会計期間における「全速プランV625」推進状況について)

当中間連結会計期間は、新経営戦略「全速プランV625」の2年目として、次の項目について積極的に取り組み、推進して参りました。

- ① PC事業参入の戦略商品となるHDオーディオコンピューター「HDC-1.0」の拡販
- ② 株式会社ソーテックの子会社化によるPC事業への本格参入
- ③ 高品質音楽配信サイト「e-onkyo music」の充実と強化
- ④ 次世代フォーマットに対応した最新機能搭載AVレシーバーを競合他社に先駆け市場に投入
- ⑤ 新コンセプト商品の高品位展開による販売単価の引上げと高付加価値化を推進

(販売と利益の状況)

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上高につきましては、前年同期比23億39百万円増収の222億29百万円となりました。これは、当社の主力事業であるAVC事業の好調によるものであります。なお、OEM事業におきましては、受注に一服感がみられ減収となりました。

損益につきましては、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰および製品開発への積極的投資などにより、売上高の伸張に歩調をあわせるまでには至らず、営業利益ならびに経常利益は、前年同期並みの2億50百万円、1億50百万円となりました。また、特別利益として子会社である鳥取オンキヨー株式会社の遊休地売却による売却益94百万円などを計上した結果、税金等調整前中間純利益におきましては前年同期比10億54百万円増益の2億42百万円となりました。しかし、子会社の繰延税金資産の調整などにより法人税等調整額が増加した結果、最終損益は1億49百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① AVC事業

AVC事業の売上高は、世界初「HDMI Ver1.3a」規格、次世代フォーマットに対応した「ニューAVレシーバー」のエントリーモデルから上位モデルに至る5機種「TX-SR505」「TX-SR605」「TX-SR705」「TX-SR805」

「TX-SR905」を競合他社に先駆けて市場に投入した結果、前期を上回る勢いで販売が好調に推移し、前年同期比29億69百万円増収の163億67百万円となりました。損益につきましては、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰および製品開発への積極的投資などにより、売上高の伸張に歩調をあわせるまでには至らず、前年同期比3億15百万円増益の6億40百万円の営業利益となりました。

日本市場は、ミニコンポ市場の縮小が進行している中、「TX-SA805」に代表される「ニューAVレシーバーシリーズ」が競合他社に先駆けて発売され好評を得る一方、前期に投入した新概念商品であるコンパクトハイファイオーディオ「CR-D1」、iPod専用ドックをパッケージングしたファッションブルCDチューナーアンプシステム「X-T1CRX」、iPodドック機能を搭載したハイファイ直系コンパクトオーディオシステム「CBX-Z10」、HDD搭載コンポ「BR-NX10」などが順調に販売を伸ばし、売上高は前年同期比4億34百万円増収の59億32百万円となりました。

また、米国市場におきましても「ニューAVレシーバーシリーズ」の評価は非常に高く、前期を上回る勢いで販売が好調に推移し、売上高は前年同期比8億81百万円増収の67億19百万円となりました。さらに、欧州市場においても、「ニューAVレシーバーシリーズ」の「TX-SR605」がヨーロッパで最も権威のある賞として知られる「EISAアワード」において最優秀賞に輝きました。さらに、英国の有力オーディオ誌「WHAT HI-FI?」では、年間の最優秀賞であるプロダクト・オブ・ザ・イヤーを獲得し、AVセンター部門の各賞を独占するなどの快挙を成し遂げました。その結果、直販体制が着実に定着しつつあるイギリス、ドイツ、オーストリアなどの国々で販売が続伸し、売上高は前年同期比13億2百万円増収の24億41百万円となりました。アジアおよびその他の市場におきましても、前年同期比3億51百万円増収の12億74百万円と好調に推移いたしました。

## ② OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーの受注増やゲーム機器、フラットテレビなど成長市場における需要の拡大が売上高の伸長に大きく寄与した前年同期に比べ、当期は受注が安定期に入っており、一服感がみられることから、前年同期比5億96百万円減収の48億93百万円となりました。また、損益におきましても、前年同期比4億11百万円減益の2億43百万円の営業損失となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前年同期並みの2億62百万円となりました。また、営業利益につきましても、前年同期並みの1億70百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業における売上高は、前期並みの7億6百万円となりました。しかしながら損益におきましては前年同期比93百万円減益の75百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

日本のAVC事業は、「ニューAVレシーバーシリーズ」を競合他社に先駆けて発売した事や前期に発売した新コンセプトの商品の販売好調に加え、「CR-D1LTD」や「CBX-Z20」など新コンセプト商品の高品位展開も順調に進んだ結果、厳しい市場環境にもかかわらず売上高は増収となりました。一方、OEM事業は得意先の生産体制が中国にシフトするにしたいが、現地生産現地販売が増加したため減収となりました。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比2億58百万円減収の107億74百万円となりました。損益につきましても、前年同期比2億11百万円減益の5億90百万円の営業利益にとどまりました。

## ② 北米

北米のAVC事業は、「ニューAVレシーバーシリーズ」を競合他社に先駆けて市場に投入した結果、前期の好調を上回る販売状況が継続しており、売上高は大幅な増収となりました。

一方、OEM事業は、車載用スピーカーの不振により前年同期比減収となりました。

以上の結果、北米における売上高は前年同期比5億26百万円増収の71億91百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2億80百万円増益の3億7百万円となりました。

## ③ 欧州

欧州は、イギリス、ドイツ、オーストリアなどの直販地域におきましては、販売チャネルの順調な拡大と市場評価の高い「ニューAVレシーバーシリーズ」の発売により、前年同期比で倍増ペースの増収となる一方、代理店における販売につきましても堅調に売上を伸ばし、売上は、前年同期比12億42百万円増収の22億84百万円となりました。

損益につきましては、売上高の増加にともない前年同期比1億23百万円増益の1億50百万円の営業損失となりました。

## ④ アジア

アジア地域の売上高は、ゲーム機器向けマイクロスピーカーや薄型テレビ向けスピーカーの現地生産現地販売化にともない、前年同期比8億29百万円増収の19億79百万円となりました。

損益は、原材料価格の高騰やUSドルに対するアジア通貨高による売上高の目減りによる売上総利益率の低下などにより、前年同期比3億84百万円減益の2億54百万円の営業損失となりました。

## (通期の見通し)

当中間連結会計期間の実績および現在の市場環境から、当連結会計年度通期の業績予想は、連結売上高におきましては前期実績を大幅に上回る増収に、また最終損益も、黒字化するものと見通しております。

売上高につきましては、AVC事業における欧米での販売が引続き好調を維持し、また国内市場の販売も堅調に推移するものと予想され、さらに株式会社ソーテックの下期(平成19年10月1日～平成19年12月31日)業績(売上高40億円)が連結対象となることなどにより、前期実績比90億15百万円増収の555億円に達するものと見通しております。

損益につきましては、営業利益は前期実績並みの8億円を、経常利益につきましては、前期実績比1億10百万増益の7億円になるものと予想しております。

また、最終損益は、前期実績比9億37百万円の増益を予想しており、3億80百万円の当期純利益になるものと見通しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はクリスマス商戦の動向など、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、子会社化した株式会社ソーテックの総資産88億87百万円と、オンキヨーグループの売上高の増加にともなう売上債権およびたな卸資産の増加などにより、前年同期比98億66百万円増加し494億90百万円となりました。また、第三者割当増資7億77百万円の実施および株式会社ソーテックの子会社化による少数株主持分の増加などにより、当中間連結会計期間末における純資産は、前年同期比44億24百万円増加し119億24百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比29億45百万円増加し105億17百万円となりました。これは、主に株式会社ソーテックの子会社化によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億23百万円の減少となりました。これは、主に売上高の増加にともなう生産子会社におけるたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式会社ソーテックの子会社化による支出と金型等有形固定資産の取得による支出が、鳥取オンキヨー株式会社の遊休地売却による収入を上回ったことにより、8億58百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ソーテックの子会社化に関連する新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行、ならびに売上高の増加にともなう資金需要に対処するための短期借入金などにより、47億31百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計期間	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	18.4	20.2	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	14.3	8.8

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAVC事業とOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、市場の経済状況、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等に伴うリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得などのために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

⑥ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証本部において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証はできません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によりリスクのヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社グループは、マレーシア・中国で製造、アメリカ・ヨーロッパ・中国にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利変動リスクについて

当中間連結会計期間末の連結有利子負債残高（建設協力金を除く）は174億81百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。しかし、日本市場における金利が低水準にあるため借入を日本に集中しており、当中間連結会計期間の連結ベースでの支払利息は1億27百万円にとどまっております。

## ⑩ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

## ⑪ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、中間決算日の株価によって中間貸借対照表計上額および中間連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑫ 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当中間連結会計期間における時価と再評価後の帳簿価額との差異は28億96百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑬ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑭ 訴訟について当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(I) 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) および Onkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U. S. A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。現在のところ、米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所の判断が示されてお

(II) 当社および連結子会社2社(以下「当社グループ」)は、平成16年10月1日付で、上記(I)の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company (以下「メンネントラスト」) から、以下に掲げる内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所(以下「地方裁判所」)に提訴されましたが、平成18年3月2日付にて地方裁判所はメンネントラストの訴えを棄却し、当社グループが勝訴致しました。

その後、メンネントラストより平成18年3月29日に第11巡回区米国連邦控訴裁判所(以下「控訴裁判所」)へ控訴の申立があり、控訴の提起を受けましたが、平成19年9月13日付で控訴裁判所は、地方裁判所の判断を全面的に支持する決定をいたしました。これにより当社グループの勝訴となりました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたがGTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、本訴訟は、今後、メンネントラストにより上訴される可能性があります。もし上訴の提起がなされた場合は、当社グループは、先に当社グループの勝訴となった第一審ならびに第二審と同様、当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対する不当な申立として、この上訴に対して徹底して争う所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社4社により構成されており、AVC事業およびOEM事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

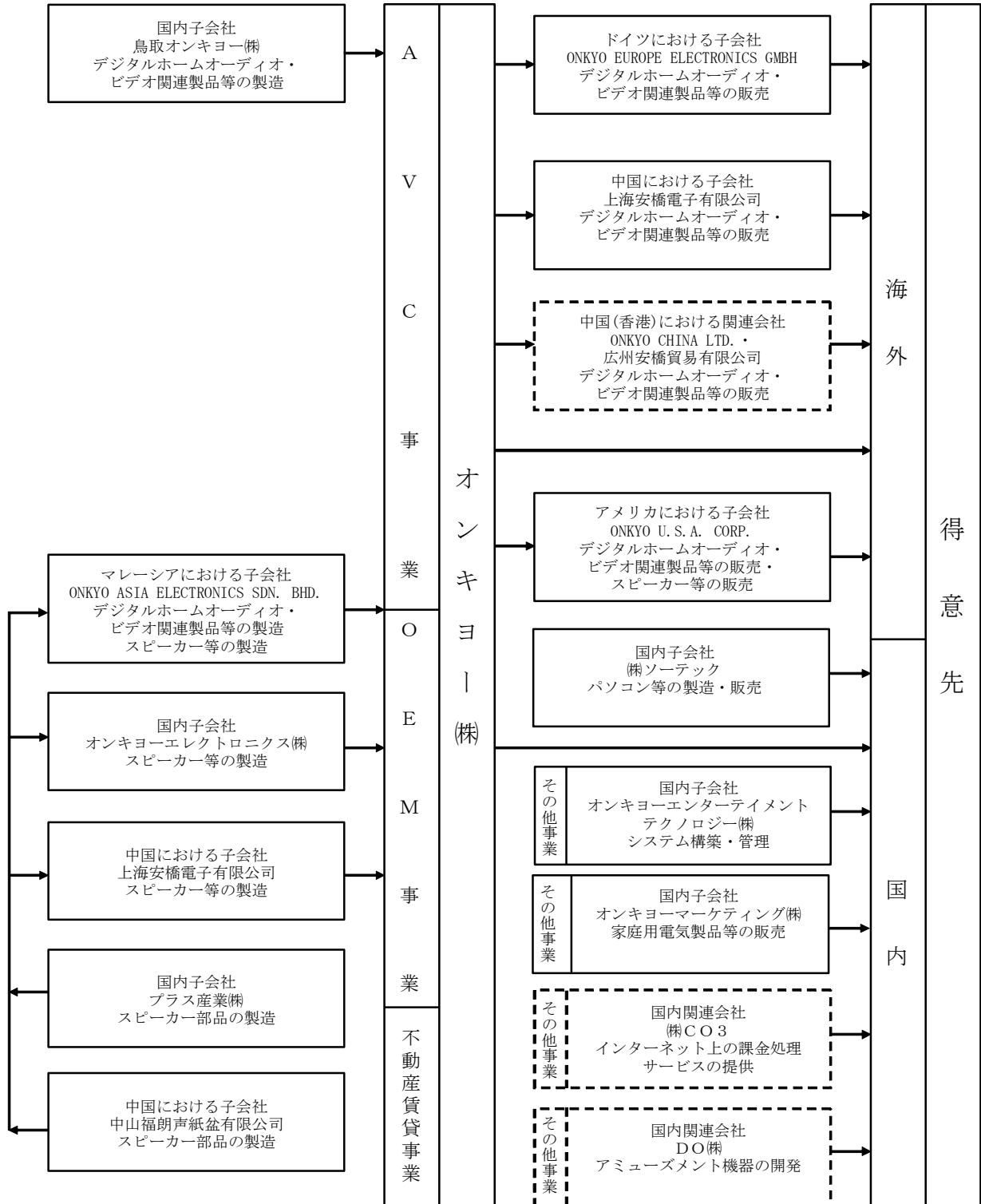
事業区分	主要製品	事業主体
AVC事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 PCおよびPCペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品	オンキヨー(株) (株)ソーテック 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋電子有限公司 ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司
OEM事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) プラス産業(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 中山福朗声紙盆有限公司 ONKYO U. S. A. CORP.
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等	オンキョーマーケティング(株) オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) (株)CO3 DO(株)

(注1) 上記の他に、清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. および上海安橋国際貿易有限公司があります。

(注2) オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)は、平成19年5月1日に商号をビジネスネットワークテレコム(株)より変更いたしました。



事業の系統図は次のとおりであります。



…連結子会社  
 …持分法適用関連会社

上記の他に、清算中の子会社ONKYO (MALASIA) SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海安橋国際貿易有限公司があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

オンキヨーは下記「経営指針」の達成に向けて真剣な取組みを続けてまいります。

##### 1. Global Business with Localized Products

・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。

##### 2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND®

・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。

##### 3. Quality Advancement of Products and Services

・オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。

##### 4. In Harmony with the Environment

・オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。

##### 5. Proper Management

・CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。

・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。

・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるべく策定した新経営戦略「全速プランV625」に記載のとおり、売上高600億円、営業利益25億円を経営目標として取り組んでおります。従いまして、営業利益率4%以上を具体的な経営指標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来には、AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へと変貌するものと予測されています。

このようにデジタルホーム市場の台頭が急加速する市場環境に対応するため、新経営戦略「全速プランV625」を策定いたしました。

#### 「全速プランV625」

～デジタルホームのリーディングカンパニーへ～

<V: Victory, 625: 売上高600億円/営業利益25億円>

本プランは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるべく策定するものであります。また、本プランは平成19年3月期からの3カ年計画であり、平成21年3月期において売上高600億円、営業利益25億円を目標とします。

概要は、以下のとおりであります。

##### 1. 原音質の追求

ブロードバンド時代の音楽配信は24bit/96kHz（CDの約256倍の分解能）という、原音に限りなく近いHD（High Definition）サウンドのやり取りが可能となっています。これからオンキヨーは、「音」の新基準として、「原音質」を掲げ、コンテンツ配信から製品開発に至るまで、一貫して、この新基準「原音質」を追求してまいります。

##### 2. AVC事業の方向性

デジタルホーム市場での新ビジネスモデル「HDコンテンツ配信からDAP（デジタルオーディオプレイヤー）まで一貫した原音質によるハイクオリティ提案」の構築に全力を投入してまいります。そして、HDメディア・コンピューター「HDC-7」をフラッグシップモデルとし、HDオーディオコンピューター「HDC-1.0」を戦略商品として、新規にPC事業領域への拡大を推進してまいります。

##### 3. OEM事業の方向性

高品位サウンド技術を活かした付加価値、提案型への変革に全力を尽くします。単なる部品供給事業ではなく、「高品位サウンド」を切り口としたコラボレーションを実現し、オンキヨーの高品位サウンド技術による顧客製品への付加価値向上を提案してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

大きな構造変革期にあるオーディオ市場の環境変化に適正に対応するため、次の3項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

1. マーケティング機能の強化・ブランド力の向上

マーケティング機能を強化し、顧客のニーズ(デザイン、ライフスタイル、機能)を的確に把握した商品ラインナップの展開に注力いたします。さらに付加価値の源泉であるブランド力の向上について具体的施策の検討が課題となります。特に新規参入するPC市場においては、的確な市場調査とプロモーション活動を展開し、早急に高品位なブランドイメージを確立する必要があると認識しています。

2. 市場変化に即応した行動速度の向上

顧客ニーズの変化、技術の革新、新たなライフスタイルなどを的確に捉え、当社のコア技術と結びつけ、商品への展開や新たな事業シーズを開拓するなど、迅速に意思決定できる組織と仕組みを確立し、維持してまいります。また、変革に対して臆することなくチャレンジする社内風土の醸成や上級管理職のリーダーシップ育成も課題の一つであると認識しています。

3. 業務プロセスの最適化

先進的な開発、顧客ニーズを捉えた商品企画、合理的な技術設計、効率的な生産体制、効果的な販売促進・営業活動、万全な品質・サービス体制、予算などの統制機能の厳格運用など、あらゆる業務プロセスにおける最適化を目指します。

以上の対処すべき課題の解決と上記「全速プランV625」達成に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程8条の3および適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,572,018		10,517,591		6,277,855	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	6,920,854		10,674,514		9,064,195	
3. たな卸資産		5,671,128		8,161,626		4,832,529	
4. 繰延税金資産		727,299		741,998		644,147	
5. その他		453,175		850,926		598,467	
貸倒引当金		△65,754		△615,305		△170,322	
流動資産合計		21,278,720	53.7	30,331,351	61.3	21,246,873	53.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,818,758		2,029,001		1,776,811	
(2) 土地	※2,3	4,503,806		4,709,270		4,503,811	
(3) 賃貸用建物	※1,2	2,638,045		2,554,651		2,596,348	
(4) 賃貸用土地	※2,3	5,946,405		5,946,405		5,946,405	
(5) その他	※1	1,711,078	16,618,093	1,940,926	17,180,255	1,768,816	16,592,192
2. 無形固定資産		335,157		381,718		361,395	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		795,641		890,443		823,496	
(2) その他		607,420		781,125		593,850	
貸倒引当金		△10,764	1,392,297	△74,464	1,597,104	△14,505	1,402,841
固定資産合計		18,345,548	46.3	19,159,077	38.7	18,356,429	46.4
資産合計		39,624,269	100.0	49,490,429	100.0	39,603,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,084,564		4,389,237		4,708,758	
2. 1年内返済予定社債		—		100,000		—	
3. 短期借入金		7,255,190		8,394,680		5,913,770	
4. 未払金		1,583,553		2,144,692		1,712,679	
5. 製品保証引当金		495,589		773,493		478,845	
6. その他		1,713,828		2,435,597		1,735,307	
流動負債合計		14,132,725	35.7	18,237,700	36.8	14,549,361	36.7
II 固定負債							
1. 社債		500,000		400,000		500,000	
2. 新株予約権付社債		756,600		1,836,600		756,600	
3. 長期借入金		9,415,440		8,586,760		8,108,120	
4. 長期預り保証金		3,595,823		3,595,323		3,595,823	
5. 再評価に係る繰延税金負債		3,198,277		3,198,277		3,198,277	
6. 退職給付引当金		424,210		466,177		412,789	
7. リサイクル費用引当金		—		340,970		—	
8. 関係会社整理損失引当金		—		153,559		—	
9. 負ののれん		—		649,457		—	
10. その他		100,451		100,720		100,460	
固定負債合計		17,990,802	45.4	19,327,845	39.1	16,672,070	42.1
負債合計		32,123,527	81.1	37,565,546	75.9	31,221,431	78.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,476,176	3.7	1,866,531	3.8	1,476,176	3.7
2. 資本剰余金		732,890	1.9	1,120,310	2.3	732,890	1.9
3. 利益剰余金		726,881	1.8	624,290	1.2	877,695	2.2
4. 自己株式		△232	△0.0	△232	△0.0	△232	△0.0
株主資本合計		2,935,714	7.4	3,610,900	7.3	3,086,530	7.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△62,808	△0.1	26,956	0.0
2. 土地再評価差額金	※3	4,476,016	11.3	4,476,016	9.0	4,476,016	11.3
3. 為替換算調整勘定		△112,282	△0.3	495,550	1.0	423,037	1.1
評価・換算差額等合計		4,363,734	11.0	4,908,758	9.9	4,926,010	12.4
III 少数株主持分							
純資産合計		7,500,741	18.9	11,924,883	24.1	8,381,871	21.2
負債純資産合計		39,624,269	100.0	49,490,429	100.0	39,603,302	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		19,627,708		21,966,866		45,960,076	
2. 不動産賃貸収入		262,789	19,890,498	262,789	22,229,656	525,579	46,485,656
II 売上原価							
1. 製品売上原価		13,542,782		15,387,389		32,625,814	
2. 不動産賃貸原価		87,348	13,630,131	88,474	15,475,864	146,629	32,772,444
売上総利益			6,260,366		6,753,792		13,713,211
III 販売費及び一般管理費	※1		5,911,414		6,503,622		12,909,360
営業利益			348,951		250,169		803,851
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		35,402		43,912		66,281	
2. 受取賃貸料		64,892		54,881		113,086	
3. その他		30,579	130,874	57,048	155,842	78,426	257,794
V 営業外費用							
1. 支払利息		117,807		127,669		240,923	
2. 売上割引		41,764		40,915		94,030	
3. 賃貸原価		13,434		10,922		28,504	
4. 持分法による投資損失		37,996		23,285		68,844	
5. 為替差損		79,857		21,431		17,059	
6. その他		10,070	300,931	31,063	255,288	21,313	470,675
経常利益			178,894		150,724		590,969
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5,953		94,421		6,274	
2. 貸倒引当金戻入益		291		812		253	
3. その他		9	6,255	451	95,684	9	6,537
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	11,481		350		20,929	
2. 投資有価証券評価損		672,252		—		668,282	
3. 訴訟関連費用		132,659		—		140,976	
4. 退職給付会計基準変更時 差異一括償却		93,772		—		93,772	
5. 構造改革費用		86,522		—		89,464	
6. その他		—	996,689	3,500	3,850	40,715	1,054,141
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当 期)純損失(△)			△811,539		242,558		△456,633
			△4.1		1.1		△1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業 税		168,825		545,107		322,252		
法人税等調整額		△282,016	△113,191	△0.5	△147,663	397,443	1.8	
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			9,998	0.0		△5,135	△0.0	
中間(当期)純損失			708,347	△3.6		149,749	△0.7	
						△219,602	102,649	0.2
							△1,752	△0.0
							557,531	△1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	1,538,883	△232	3,747,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△103,656	—	△103,656
中間純損失	—	—	△708,347	—	△708,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△812,003	—	△812,003
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	726,881	△232	2,935,714

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	△124,830	4,220,108	172,510	8,140,335
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△103,656
中間純損失	—	—	—	—	—	△708,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	131,078	—	12,548	143,626	28,782	172,408
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	131,078	—	12,548	143,626	28,782	△639,595
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	4,476,016	△112,282	4,363,734	201,292	7,500,741

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	877,695	△232	3,086,530
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	390,355	387,420	—	—	777,775
剰余金の配当(注)	—	—	△103,656	—	△103,656
中間純損失	—	—	△149,749	—	△149,749
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	390,355	387,420	△253,405	—	524,369
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,866,531	1,120,310	624,290	△232	3,610,900

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	423,037	4,926,010	369,329	8,381,871
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	777,775
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△103,656
中間純損失	—	—	—	—	—	△149,749
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△89,765	—	72,512	△17,252	3,035,895	3,018,642
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,765	—	72,512	△17,252	3,035,895	3,543,012
平成19年9月30日 残高 (千円)	△62,808	4,476,016	495,550	4,908,758	3,405,224	11,924,883

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	1,538,883	△232	3,747,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△103,656	—	△103,656
当期純損失	—	—	△557,531	—	△557,531
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△661,187	—	△661,187
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	877,695	△232	3,086,530

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	△124,830	4,220,107	172,510	8,140,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△103,656
当期純損失	—	—	—	—	—	△557,531
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	158,035	—	547,867	705,902	196,819	902,722
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	158,035	—	547,867	705,902	196,819	241,535
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	423,037	4,926,010	369,329	8,381,871

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失(△)		△811,539	242,558	△456,633
減価償却費		525,063	541,553	1,199,537
投資有価証券評価損		672,252	—	668,282
貸倒引当金の増減額		△5,531	△96,897	112,096
製品保証引当金の増減額		△17,067	16,561	△22,444
退職給付引当金の増減額		△149,403	△10,501	△157,859
受取利息及び受取配当金		△35,402	△43,912	△66,281
支払利息		117,807	127,669	240,923
為替差損益		79,858	21,431	17,059
固定資産売却損益		△5,953	△94,070	△6,274
固定資産除却損		11,481	—	20,929
持分法による投資損失		37,996	23,285	68,844
退職給付会計基準変更時差異一括償却		93,772	—	93,772
売上債権の増減額		1,356,878	2,082,753	△487,466
たな卸資産の増減額		△1,686,334	△963,086	△686,213
仕入債務の増減額		△1,686,821	△1,963,853	87,651
未払金及び未払費用の増減額		134,646	△510,075	372,487
その他の増減額		311,542	△162,001	△172,589
小計		△1,056,750	△788,584	825,824
利息及び配当金の受取額		35,804	43,405	66,683
利息の支払額		△120,818	△127,041	△247,741
法人税等の支払額(純額)		△196,920	△251,585	△206,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,338,685	△1,123,805	437,948
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△370,886	△575,345	△901,654
有形固定資産の売却による収入		11,340	261,031	23,051
無形固定資産の取得による支出		△34,078	△12,528	△121,703
無形固定資産の売却による収入		7,478	—	7,478
投資有価証券の取得による支出		△40,000	△9,500	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出(純額)		△89,766	△539,819	△89,766
貸付金の回収による収入		14,874	18,000	23,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,039	△858,161	△1,099,467

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		270,000	2,200,000	—
長期借入れによる収入		3,130,000	3,400,000	3,130,000
長期借入金の返済による支出		△2,385,053	△2,640,450	△4,763,450
新株予約権付社債の発行 による収入		—	1,078,711	—
株式の発行による収入		—	767,330	—
配当金の支払額		△103,656	△103,656	△103,656
少数株主からの払込による収入		—	30,000	159,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		911,290	4,731,935	△1,577,349
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△110,767	239,767	△94,497
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,039,202	2,989,736	△2,333,365
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,611,221	6,277,855	8,611,221
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	7,572,018	9,267,591	6,277,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名                      鳥取オンキヨー㈱                      オンキヨーエレクトロニクス㈱                      オンキヨーマーケティング㈱                      ONKYO ASIA ELECTRONICS                      SDN. BHD.                      ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA)                      SDN. BHD.                      ONKYO U. S. A. CORP.                      ONKYO EUROPE ELECTRONICS                      GMBH                      プラス産業㈱                      中山福朗声紙盆有限公司                      上海安橋国際貿易有限公司                      その他 3社                      なお、オンキョーリブ㈱はオンキヨーマーケティング㈱に社名を変更しております。また「その他」に含めておりますビジネスネットワークテレコム㈱は当中間連結会計期間において、連結子会社であるオンキヨーマーケティング㈱が同社株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社名                      株式会社ソーテック                      鳥取オンキヨー㈱                      オンキヨーエレクトロニクス㈱                      オンキヨーマーケティング㈱                      ONKYO ASIA ELECTRONICS                      SDN. BHD.                      ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA)                      SDN. BHD.                      ONKYO U. S. A. CORP.                      ONKYO EUROPE ELECTRONICS                      GMBH                      プラス産業㈱                      中山福朗声紙盆有限公司                      上海安橋国際貿易有限公司                      その他 3社                      なお、株式会社ソーテックについては当中間連結会計期間において、公開買付けの実施ならびに同社の第三者割当増資の引受けにより子会社化したため、当中間連結会計期間末に新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名                      鳥取オンキヨー㈱                      オンキヨーエレクトロニクス㈱                      オンキヨーマーケティング㈱                      ONKYO ASIA ELECTRONICS                      SDN. BHD.                      ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA)                      SDN. BHD.                      ONKYO U. S. A. CORP.                      ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH                      プラス産業㈱                      中山福朗声紙盆有限公司                      上海安橋国際貿易有限公司                      その他 3社                      なお、「その他」に含めておりますビジネスネットワークテレコム㈱は当連結会計年度において、連結子会社であるオンキヨーマーケティング㈱が同社株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社                      ONKYO CHINA LTD.                      ㈱C O 3                      D O㈱                      広州安橋貿易有限公司                      D O㈱及び広州安橋貿易有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社                      ONKYO CHINA LTD.                      ㈱C O 3                      D O㈱                      広州安橋貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社                      ONKYO CHINA LTD.                      ㈱C O 3                      D O㈱                      広州安橋貿易有限公司                      D O㈱及び広州安橋貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ソーテックを除く全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。今年度における株式会社ソーテックの中間決算日は9月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      イ. 時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      ロ. 時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      当社および国内連結子会社は、主として定率法                      在外連結子会社は、主として定額法                      ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～50年                      賃貸用建物 15～39年</p> <p>② 無形固定資産                      定額法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      イ. 時価のあるもの                          同左                      ロ. 時価のないもの                          同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これにともない、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,232千円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これにともない、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,327千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      イ. 時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      ロ. 時価のないもの                          同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      当社および国内連結子会社は、主として定率法                      在外連結子会社は、主として定額法                      ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～50年                      機械装置及び運搬具 3～11年                      工具器具備品 2～20年                      賃貸用建物 15～39年</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	—	① 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	—
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、当社および国内連結子会 社は一般債権については貸倒実績 率に基づき、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。また、在外連結 子会社は主として、特定の債権に ついて回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる 費用の発生に備えるため、売上高 を基準として過去の実績率に基づ いて計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員の うち平成13年3月31日現在におい て年齢が50歳以上であった者（当 該制度は平成13年3月31日の退職 金規程の廃止にともなう経過的措 置）および国内連結子会社の従業 員を対象とする退職一時金制度を 有しており、当該従業員の退職給 付に備えるため、当中間連結会計 期間末における退職給付債務の見 込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については 9年による按分額を費用処理して おります。 なお、当社は当中間連結会計期 間において構造改革及び定年退職 等による大量退職が発生したため、 「退職給付制度間の移行等に関す る会計処理」（企業会計基準適用 指針第1号）を適用し、当該退職 者に対応する会計基準変更時差異 の未処理額を一括償却しておりま す。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員の うち平成13年3月31日現在におい て年齢が50歳以上であった者（当 該制度は平成13年3月31日の退職 金規程の廃止にともなう経過的措 置）および国内連結子会社の従業 員を対象とする退職一時金制度を 有しており、当該従業員の退職給 付に備えるため、当中間連結会計 期間末における退職給付債務の見 込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については 9年による按分額を費用処理して おります。</p> <p>④ リサイクル費用引当金 一部の関係会社において、パン コンのリサイクルに対する費用に 備えるため、売上台数を基準とし てリサイクル費用発生見込額を計 上しております。</p> <p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失 に備えるため、当該会社の財政状 態等を勘案し、当該損失見込額を 計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員の うち平成13年3月31日現在におい て年齢が50歳以上であった者（当 該制度は平成13年3月31日の退職 金規程の廃止にともなう経過的措 置）および国内連結子会社の従業 員を対象とする退職一時金制度を 有しており、当該従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務の見込額 に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については 9年による按分額を費用処理して おります。 なお、当社は当連結会計年度に おいて構造改革及び定年退職等 による大量退職が発生したため、 「退職給付制度間の移行等に関す る会計処理」（企業会計基準適用 指針第1号）を適用し、当該退職 者に対応する会計基準変更時差異 の未処理額を一括償却しておりま す。</p> <p>—</p> <p>—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建  予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,299,449千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,012,541千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,610,602千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,481,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,638,045</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,481,738千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,226,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,139,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,865,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,481,548千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	14,481,738千円	短期借入金	2,226,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,865,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,445,871千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,147,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,047,686</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,554,651</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,696,616千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,063,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,883,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、連結子会社において、投資有価証券(債権)202,380千円を関税及び消費税等の期限延長の担保(限度額186,000千円)として差し入れています。また、現金及び預金(定期預金)1,250,000千円を輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として、金融機関に差し入れています。</p>	建物及び構築物	1,147,874千円	土地	4,047,686	賃貸用建物	2,554,651	賃貸用土地	5,946,405	計	13,696,616千円	短期借入金	3,320,000千円	長期借入金	7,063,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,883,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,299,300千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,596,348</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,309,839千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,263,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,166,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,929,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,351,346千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,596,348	賃貸用土地	5,946,405	計	14,309,839千円	短期借入金	2,263,000千円	長期借入金	7,166,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,929,400千円
建物及び構築物	1,481,548千円																																																							
土地	4,415,740																																																							
賃貸用建物	2,638,045																																																							
賃貸用土地	5,946,405																																																							
計	14,481,738千円																																																							
短期借入金	2,226,000千円																																																							
長期借入金	8,139,400																																																							
長期預り保証金	3,500,000																																																							
計	13,865,400千円																																																							
建物及び構築物	1,147,874千円																																																							
土地	4,047,686																																																							
賃貸用建物	2,554,651																																																							
賃貸用土地	5,946,405																																																							
計	13,696,616千円																																																							
短期借入金	3,320,000千円																																																							
長期借入金	7,063,400																																																							
長期預り保証金	3,500,000																																																							
計	13,883,400千円																																																							
建物及び構築物	1,351,346千円																																																							
土地	4,415,740																																																							
賃貸用建物	2,596,348																																																							
賃貸用土地	5,946,405																																																							
計	14,309,839千円																																																							
短期借入金	2,263,000千円																																																							
長期借入金	7,166,400																																																							
長期預り保証金	3,500,000																																																							
計	12,929,400千円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1406 555 1473"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,160千円	支払手形	1,110千円	<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,896,211千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="617 1406 989 1473"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>657千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,535千円	支払手形	657千円	<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている満期手形のコличествоは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1051 1406 1423 1473"> <tr> <td>受取手形</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	824千円	支払手形	5,378千円
受取手形	4,160千円													
支払手形	1,110千円													
受取手形	4,535千円													
支払手形	657千円													
受取手形	824千円													
支払手形	5,378千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">441,063千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">458,236</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">415,196</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">580,317</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495,589</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,116,414</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,630</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">249,357</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具等の売却5,953千円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却益</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">93,639千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,421千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,792</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,481千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	441,063千円	販売促進費	458,236	特許使用料	415,196	販売手数料	580,317	製品保証引当金繰入額	495,589	給料手当	1,116,414	退職給付費用	28,630	研究開発費	249,357	固定資産売却益		土地	93,639千円	その他	781	合計	94,421千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,689千円	その他	7,792	合計	11,481千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">426,675千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">564,109</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">470,264</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">528,858</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">773,493</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,089,864</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,670</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">197,038</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却益</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,485千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,937千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,929千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	426,675千円	販売促進費	564,109	特許使用料	470,264	販売手数料	528,858	製品保証引当金繰入額	773,493	給料手当	1,089,864	退職給付費用	21,670	研究開発費	197,038	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	3,485千円	工具器具備品	1,931	その他	857	合計	6,274千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,937千円	機械装置及び運搬具	776	工具器具備品	6,776	その他	9,439	計	20,929千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,089,133千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,179,163</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">809,985</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,045,604</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">478,845</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,254,948</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,406</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">466,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,391</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却益</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,485千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,937千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,929千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,089,133千円	販売促進費	1,179,163	特許使用料	809,985	販売手数料	1,045,604	製品保証引当金繰入額	478,845	給料手当	2,254,948	退職給付費用	53,406	研究開発費	466,394	貸倒引当金繰入額	87,391	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	3,485千円	工具器具備品	1,931	その他	857	合計	6,274千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,937千円	機械装置及び運搬具	776	工具器具備品	6,776	その他	9,439	計	20,929千円
広告宣伝費	441,063千円																																																																																																															
販売促進費	458,236																																																																																																															
特許使用料	415,196																																																																																																															
販売手数料	580,317																																																																																																															
製品保証引当金繰入額	495,589																																																																																																															
給料手当	1,116,414																																																																																																															
退職給付費用	28,630																																																																																																															
研究開発費	249,357																																																																																																															
固定資産売却益																																																																																																																
土地	93,639千円																																																																																																															
その他	781																																																																																																															
合計	94,421千円																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	3,689千円																																																																																																															
その他	7,792																																																																																																															
合計	11,481千円																																																																																																															
広告宣伝費	426,675千円																																																																																																															
販売促進費	564,109																																																																																																															
特許使用料	470,264																																																																																																															
販売手数料	528,858																																																																																																															
製品保証引当金繰入額	773,493																																																																																																															
給料手当	1,089,864																																																																																																															
退職給付費用	21,670																																																																																																															
研究開発費	197,038																																																																																																															
固定資産売却益																																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,485千円																																																																																																															
工具器具備品	1,931																																																																																																															
その他	857																																																																																																															
合計	6,274千円																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	3,937千円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	776																																																																																																															
工具器具備品	6,776																																																																																																															
その他	9,439																																																																																																															
計	20,929千円																																																																																																															
広告宣伝費	1,089,133千円																																																																																																															
販売促進費	1,179,163																																																																																																															
特許使用料	809,985																																																																																																															
販売手数料	1,045,604																																																																																																															
製品保証引当金繰入額	478,845																																																																																																															
給料手当	2,254,948																																																																																																															
退職給付費用	53,406																																																																																																															
研究開発費	466,394																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	87,391																																																																																																															
固定資産売却益																																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,485千円																																																																																																															
工具器具備品	1,931																																																																																																															
その他	857																																																																																																															
合計	6,274千円																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	3,937千円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	776																																																																																																															
工具器具備品	6,776																																																																																																															
その他	9,439																																																																																																															
計	20,929千円																																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,731,600	—	—	20,731,600
合計	20,731,600	—	—	20,731,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	普通株式	880	—	300	580	—
合計		—	4,780	—	300	4,480	—

(注) ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,731,600	2,935,000	—	23,666,600
合計	20,731,600	2,935,000	—	23,666,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

(注) 普通株式の増加は、第三者割当による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	平成19年新株予約権(注1)	普通株式	—	4,075	—	4,075	—
	ストック・オプションとしての新株予約権(注2)	普通株式	580	—	580	—	—
合計		—	4,480	4,075	580	7,975	—

(注1) 平成19年新株予約権の増加は、第2回転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

(注2) ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,731,600	—	—	20,731,600
合計	20,731,600	—	—	20,731,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	880	—	300	580	—
合計		—	4,780	—	300	4,480	—

(注) ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,656	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>7,572,018千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,572,018千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>10,517,591千円</u> 担保に供している定期預金 <u>△1,250,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,267,591千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>6,277,855千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,277,855千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242,730</td> <td style="text-align: right;">193,326</td> <td style="text-align: right;">49,403</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,692</td> <td style="text-align: right;">47,314</td> <td style="text-align: right;">36,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,423</td> <td style="text-align: right;">240,641</td> <td style="text-align: right;">85,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	242,730	193,326	49,403	(有形固定資産)				その他	83,692	47,314	36,378	合計	326,423	240,641	85,782	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	46,386千円	1年超	39,395千円	合計	85,782千円	支払リース料	34,894千円	減価償却費相当額	34,894千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227,393</td> <td style="text-align: right;">144,158</td> <td style="text-align: right;">83,234</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,644</td> <td style="text-align: right;">37,524</td> <td style="text-align: right;">43,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,037</td> <td style="text-align: right;">181,683</td> <td style="text-align: right;">126,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,353千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,994千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	227,393	144,158	83,234	(有形固定資産)				その他	80,644	37,524	43,119	合計	308,037	181,683	126,353	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	28,371千円	1年超	97,981千円	合計	126,353千円	支払リース料	18,994千円	減価償却費相当額	18,994千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">176,830</td> <td style="text-align: right;">149,450</td> <td style="text-align: right;">27,379</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,756</td> <td style="text-align: right;">66,865</td> <td style="text-align: right;">42,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,587</td> <td style="text-align: right;">216,317</td> <td style="text-align: right;">70,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,660千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	176,830	149,450	27,379	(有形固定資産)				その他	109,756	66,865	42,890	合計	286,587	216,317	70,269	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,489千円	1年超	37,780千円	合計	70,269千円	支払リース料	67,660千円	減価償却費相当額	67,660千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	242,730	193,326	49,403																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	83,692	47,314	36,378																																																																																															
合計	326,423	240,641	85,782																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	46,386千円																																																																																																	
1年超	39,395千円																																																																																																	
合計	85,782千円																																																																																																	
支払リース料	34,894千円																																																																																																	
減価償却費相当額	34,894千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	227,393	144,158	83,234																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	80,644	37,524	43,119																																																																																															
合計	308,037	181,683	126,353																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	28,371千円																																																																																																	
1年超	97,981千円																																																																																																	
合計	126,353千円																																																																																																	
支払リース料	18,994千円																																																																																																	
減価償却費相当額	18,994千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	176,830	149,450	27,379																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	109,756	66,865	42,890																																																																																															
合計	286,587	216,317	70,269																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	32,489千円																																																																																																	
1年超	37,780千円																																																																																																	
合計	70,269千円																																																																																																	
支払リース料	67,660千円																																																																																																	
減価償却費相当額	67,660千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="667 309 986 414"> <tr> <td>1年内</td> <td>49,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>130,178千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	49,091千円	1年超	81,086千円	合計	<u>130,178千円</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="1101 309 1420 414"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>129,251千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	35,250千円	1年超	94,001千円	合計	<u>129,251千円</u>
1年内	49,091千円													
1年超	81,086千円													
合計	<u>130,178千円</u>													
1年内	35,250千円													
1年超	94,001千円													
合計	<u>129,251千円</u>													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	258,782	258,782	—
合計	258,782	258,782	—

前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について639,767千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,617
社債	51,000

当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について32,485千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	258,782	195,973	△62,808
債権	201,736	202,380	643
合計	460,518	398,353	△62,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,088
社債	51,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	258,782	285,738	26,956
合計	258,782	285,738	26,956

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,588
社債	51,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	13,397,867	5,489,784	262,790	740,057	19,890,498	—	19,890,498
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	280,059	149,144	—	29,475	458,678	(458,678)	—
計	13,677,926	5,638,928	262,790	769,532	20,349,177	(458,678)	19,890,498
営業費用	13,352,378	5,470,248	90,004	751,848	19,664,479	(122,932)	19,541,546
営業利益	325,548	168,680	172,786	17,684	684,698	(335,747)	348,951

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPC ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は335,747千円であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	16,367,354	4,893,168	262,789	706,344	22,229,656	—	22,229,656
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	170,374	52,789	—	24,714	247,877	(247,877)	—
計	16,537,728	4,945,957	262,789	731,058	22,477,534	(247,877)	22,229,656
営業費用	15,896,931	5,189,270	91,839	806,919	21,984,960	(5,474)	21,979,486
営業利益	640,797	△243,313	170,950	△75,861	492,573	(242,404)	250,169

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPC ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は242,404千円であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	33,536,759	10,908,426	525,579	1,514,891	46,485,656	—	46,485,656
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	500,090	398,819	—	76,322	975,231	(975,231)	—
計	34,036,849	11,307,245	525,579	1,591,213	47,460,887	(975,231)	46,485,656
営業費用	33,074,489	11,108,426	150,668	1,733,779	46,067,362	(385,557)	45,681,804
営業利益又は 営業損失(△)	962,360	198,819	374,911	△142,566	1,393,525	(589,674)	803,851

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPC ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品、アン プ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は589,674千円であります。



b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,032,727	6,665,510	1,042,044	1,150,217	19,890,498	—	19,890,498
(2) セグメント間の内部売上高	10,878,997	—	24,357	7,379,760	18,283,114	(18,283,114)	—
計	21,911,724	6,665,510	1,066,401	8,529,977	38,173,612	(18,283,114)	19,890,498
営業費用	21,109,651	6,639,086	1,340,173	8,400,004	37,488,914	(17,947,368)	19,541,546
営業利益又は営業損失(△)	802,073	26,424	△273,772	129,973	684,698	(335,747)	348,951

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,774,139	7,191,868	2,284,185	1,979,464	22,229,656	—	22,229,656
(2) セグメント間の内部売上高	11,901,114	—	25,598	8,235,056	20,161,768	(20,161,768)	—
計	22,675,253	7,191,868	2,309,782	10,214,521	42,391,425	(20,161,768)	22,229,656
営業費用	22,084,585	6,884,557	2,460,413	10,469,296	41,898,851	(19,919,365)	21,979,486
営業利益又は営業損失(△)	590,668	307,310	△150,631	△254,775	492,573	(242,404)	250,169

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,651,451	15,531,677	5,135,487	3,167,040	46,485,656	—	46,485,656
(2) セグメント間の内部売上高	18,997,419	—	56,761	18,022,727	37,076,907	(37,076,907)	—
計	41,648,870	15,531,677	5,192,248	21,189,767	83,562,563	(37,076,907)	46,485,656
営業費用	40,486,342	15,227,653	5,382,671	21,072,373	82,169,038	(36,487,233)	45,681,804
営業利益又は営業損失(△)	1,162,529	304,025	△190,422	117,394	1,393,525	(589,674)	803,851

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用	335,747	242,404	589,674	当社の総務部等、管理部門にかかる費用

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,088,180	1,646,462	1,681,329	231,322	10,647,293
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	19,890,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.6	8.3	8.5	1.1	53.5

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,516,711	2,921,969	2,606,025	308,055	13,352,761
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	22,229,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.8	13.2	11.7	1.4	60.1

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	16,442,800	6,634,695	4,209,544	479,659	27,766,700
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	46,485,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4	14.3	9.0	1.0	59.7

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 … アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 … ドイツ、フランス、イタリア
- (3) アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- (4) その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 352円10銭 1株当たり中間純損失 34円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 359円99銭 1株当たり中間純損失 6円97銭 同左	1株当たり純資産額 386円50銭 1株当たり当期純損失 26円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	708,347	149,749	557,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	708,347	149,749	557,531
期中平均株式数(千株)	20,731	21,484	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式580,000 株	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 第2回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額1,080,000千円)	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式580,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,369,702		4,458,289		3,887,718		
2. 受取手形	※5	28,803		22,710		27,986		
3. 売掛金		7,614,792		8,028,611		5,330,384		
4. たな卸資産		1,107,883		1,116,620		917,289		
5. 繰延税金資産		277,916		254,188		279,560		
6. その他		1,773,058		2,650,324		2,812,191		
貸倒引当金		△3,968		△3,771		△3,503		
流動資産合計		16,168,188	41.7	16,526,973	39.9	13,251,627	37.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	970,846		933,671		944,515		
(2) 土地	※2,4	3,846,009		3,846,009		3,846,009		
(3) 賃貸用建物	※1,2	2,638,045		2,554,651		2,596,348		
(4) 賃貸用土地	※2,4	5,946,405		5,946,405		5,946,405		
(5) その他	※1	221,211		237,095		245,935		
計		13,622,517		13,517,833		13,579,213		
2. 無形固定資産		189,725		229,633		237,364		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		6,091,648		8,560,917		6,043,655		
(2) 関係会社出資金		2,386,898		2,386,898		2,386,898		
(3) 繰延税金資産		588,536		569,407		566,657		
(4) その他		426,654		342,576		443,376		
投資損失引当金		△666,722		△666,722		△666,722		
貸倒引当金		—		△3,652		△3,652		
計		8,827,016		11,189,424		8,770,213		
固定資産合計		22,639,259	58.3	24,936,892	60.1	22,586,792	63.0	
資産合計		38,807,447	100.0	41,463,865	100.0	35,838,419	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	480,350		510,004		485,745		
2. 買掛金		3,117,109		3,618,297		2,431,568		
3. 短期借入金		1,636,000		2,366,000		1,366,000		
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		4,256,790		4,172,280		3,211,970		
5. 製品保証引当金		192,723		180,659		181,180		
6. その他		2,112,978		2,206,299		2,222,212		
流動負債合計		11,795,950	30.4	13,053,540	31.5	9,898,677	27.6	
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債		756,600		1,836,600		756,600		
2. 長期借入金		9,359,040		8,586,760		8,102,120		
3. 長期預り保証金		3,598,494		3,597,994		3,598,494		
4. 再評価に係る繰延 税金負債		3,198,277		3,198,277		3,198,277		
5. 退職給付引当金		247,019		217,054		234,571		
6. その他		100,190		100,190		100,190		
固定負債合計		17,259,620	44.5	17,536,876	42.3	15,990,252	44.6	
負債合計		29,055,571	74.9	30,590,416	73.8	25,888,930	72.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,476,176	3.8	1,866,531	4.5	1,476,176	4.1	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		732,890		1,120,310		732,890		
資本剰余金合計		732,890	1.9	1,120,310	2.7	732,890	2.1	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		4,777		4,777		4,777		
(2) その他利益剰余 金								
繰越利益剰余金		3,062,247		3,468,853		3,232,903		
利益剰余金合計		3,067,024	7.9	3,473,631	8.4	3,237,680	9.0	
4. 自己株式		△232	△0.0	△232	△0.0	△232	△0.0	
株主資本合計		5,275,859	13.6	6,460,240	15.6	5,446,515	15.2	
II 評価・換算差額等								
1. 土地再評価差額金	※4	4,476,016	11.5	4,476,016	10.8	4,476,016	12.5	
2. その他有価証券評 価差額金		—	—	△62,808	△0.2	26,956	0.1	
評価・換算差額等合 計		4,476,016	11.5	4,413,207	10.6	4,502,973	12.6	
純資産合計		9,751,875	25.1	10,873,448	26.2	9,949,488	27.8	
負債純資産合計		38,807,447	100.0	41,463,865	100.0	35,838,419	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		20,373,645			20,727,929			37,888,845		
1. 製品売上高		20,373,645			20,727,929			37,888,845		
2. 不動産賃貸収入		262,789	20,636,435	100.0	262,789	20,990,719	100.0	525,579	38,414,425	100.0
II 売上原価										
1. 製品売上原価		16,412,511			16,480,215			30,425,928		
2. 不動産賃貸原価		87,348	16,499,860	80.0	88,474	16,568,690	78.9	146,629	30,572,558	79.6
売上総利益			4,136,574	20.0		4,422,029	21.1		7,841,867	20.4
III 販売費及び一般管理 費			3,744,116	18.1		3,744,383	17.8		7,726,059	20.1
営業利益			392,458	1.9		677,646	3.3		115,807	0.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当 金		1,306,028			209,742			1,926,764		
2. 受取賃貸料		64,892			65,469			130,185		
3. 為替差益		—			—			108,934		
4. その他		8,693	1,379,614	6.7	14,550	289,761	1.4	21,648	2,187,532	5.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		105,180			118,161			225,149		
2. 売上割引		41,764			40,915			94,030		
3. 賃貸原価		13,434			15,451			28,504		
4. 新株発行費		—			10,097			—		
5. 社債発行費		—			1,240			—		
5. 為替差損		2,861			4,595			—		
6. その他		5,589	168,829	0.8	6,073	196,534	0.9	11,899	359,583	0.9
経常利益			1,603,244	7.8		770,874	3.7		1,943,756	5.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	2,486			—			2,486		
2. その他		9	2,496	0.0	—	—	—	9	2,496	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	11,481			—			20,384		
2. 投資有価証券評価 損		672,252			—			668,282		
3. 関係会社株式評価 損		—			200,000			47,993		
4. 訴訟関連費用		132,659			—			140,976		
5. 退職給付会計基準 変更時差異一括償 却		93,772			—			93,772		
6. 構造改革費用		44,623	954,789	4.6	—	200,000	1.0	46,994	1,018,403	2.7
税引前中間(当期) 純利益			650,950	3.2		570,874	2.7		927,849	2.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
法人税、住民税及 び事業税		116,909			208,645			202,917		
法人税等調整額		△29,295	87,614	0.4	22,622	231,268	1.1	△9,060	193,857	0.5
中間(当期)純利益			563,335	2.7		339,606	1.6		733,991	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	2,602,567	2,607,345	△232	4,816,180
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656
中間純利益	—	—	—	—	563,335	563,335	—	563,335
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	459,679	459,679	—	459,679
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,062,247	3,067,024	△232	5,275,859

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	4,344,937	9,161,117
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△103,656
中間純利益	—	—	—	563,335
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	131,078	—	131,078	131,078
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	131,078	—	131,078	590,758
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	4,476,016	4,476,016	9,751,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,232,903	3,237,680	△232	5,446,515	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	390,355	387,420	387,420	—	—	—	—	777,775	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656	
中間純利益	—	—	—	—	339,606	339,606	—	339,606	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	390,355	387,420	387,420	—	235,950	235,950	—	1,013,725	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,866,531	1,120,310	1,120,310	4,777	3,468,853	3,473,631	△232	6,460,240	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	4,502,973	9,949,488
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	777,775
剰余金の配当(注)	—	—	—	△103,656
中間純利益	—	—	—	339,606
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△89,765	—	△89,765	△89,765
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,765	—	△89,765	923,960
平成19年9月30日 残高 (千円)	△62,808	4,476,016	4,413,207	10,873,448

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	2,602,567	2,607,345	△232	4,816,180	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656	
当期純利益	—	—	—	—	733,991	733,991	—	733,991	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	630,335	630,335	—	630,335	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,232,903	3,237,680	△232	5,446,515	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	4,344,937	9,161,117
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△103,656
当期純利益	—	—	—	733,991
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	158,035	—	158,035	158,035
事業年度中の変動額合計 (千円)	158,035	—	158,035	788,370
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	4,502,973	9,949,488

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~50年 賃貸用建物 15~39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,221千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,327千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~50年 賃貸用建物 15~39年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。 なお、当中間会計期間において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>
4. 重要な繰延資産の処理方法	—	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,751,875千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,949,488千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,743,591千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>969,653千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,638,045</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,400,112千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,156,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,139,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,795,400千円</td></tr> </table>	建物	969,653千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	13,400,112千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,795,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,990,947千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>932,430千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,554,651</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,279,496千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>3,320,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,063,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,883,400千円</td></tr> </table>	建物	932,430千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,554,651	賃貸用土地	5,946,405	計	13,279,496千円	1年以内返済予定の長期借入金	3,320,000千円	長期借入金	7,063,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,883,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,862,930千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>943,107千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,596,348</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,331,869千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>132,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,096,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,166,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,894,400千円</td></tr> </table>	建物	943,107千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,596,348	賃貸用土地	5,946,405	計	13,331,869千円	短期借入金	132,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,096,000	長期借入金	7,166,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,894,400千円
建物	969,653千円																																																									
土地	3,846,009																																																									
賃貸用建物	2,638,045																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	13,400,112千円																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円																																																									
長期借入金	8,139,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	13,795,400千円																																																									
建物	932,430千円																																																									
土地	3,846,009																																																									
賃貸用建物	2,554,651																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	13,279,496千円																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	3,320,000千円																																																									
長期借入金	7,063,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	13,883,400千円																																																									
建物	943,107千円																																																									
土地	3,846,009																																																									
賃貸用建物	2,596,348																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	13,331,869千円																																																									
短期借入金	132,000千円																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	2,096,000																																																									
長期借入金	7,166,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	12,894,400千円																																																									
<p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地 2,156,568千円、建物233,623千円およびオンキヨーマーケティング(株)の建物15,991千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td>545,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td>232,000</td></tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	545,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	232,000	<p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地 2,156,568千円、建物212,256千円およびオンキヨーマーケティング(株)の建物14,684千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td>900,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td>431,200</td></tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	900,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	431,200	<p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地 2,156,568千円、建物221,070千円およびオンキヨーマーケティング(株)の建物15,318千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td>515,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td>181,600</td></tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	515,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	181,600																																						
被保証会社	金額(千円)																																																									
鳥取オンキヨー(株)	545,000																																																									
オンキヨーエレクトロニクス(株)	232,000																																																									
被保証会社	金額(千円)																																																									
鳥取オンキヨー(株)	900,000																																																									
オンキヨーエレクトロニクス(株)	431,200																																																									
被保証会社	金額(千円)																																																									
鳥取オンキヨー(株)	515,000																																																									
オンキヨーエレクトロニクス(株)	181,600																																																									

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p> <p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,160千円 支払手形 1,110千円</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,896,211千円</p> <p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,535千円 支払手形 657千円</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 824千円 支払手形 5,378千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 2,486千円 計 2,486千円	※1. _____	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,628千円 その他 857 計 2,486千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,689千円 その他 7,792 計 11,481千円	※2. _____	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,786千円 機械装置 388 工具器具備品 6,644 その他 9,564 計 20,384千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 106,741千円 無形固定資産 41,678	3. 減価償却実施額 有形固定資産 128,580千円 無形固定資産 44,193	3. 減価償却実施額 有形固定資産 241,678千円 無形固定資産 91,007

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,261</td> <td>4,941</td> <td>10,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,261</td> <td>4,941</td> <td>10,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	4,941	10,320	合計	15,261	4,941	10,320	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,509千円	1年超	8,810千円	合計	10,320千円	支払リース料	1,019千円	減価償却費相当額	1,019千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,761</td> <td>3,426</td> <td>13,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,761</td> <td>3,426</td> <td>13,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	16,761	3,426	13,334	合計	16,761	3,426	13,334	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,445千円	1年超	10,889千円	合計	13,334千円	支払リース料	910千円	減価償却費相当額	910千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,261</td> <td>5,696</td> <td>9,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,261</td> <td>5,696</td> <td>9,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	5,696	9,565	合計	15,261	5,696	9,565	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,509千円	1年超	8,056千円	合計	9,565千円	支払リース料	1,774千円	減価償却費相当額	1,774千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
その他	15,261	4,941	10,320																																																																																			
合計	15,261	4,941	10,320																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	1,509千円																																																																																					
1年超	8,810千円																																																																																					
合計	10,320千円																																																																																					
支払リース料	1,019千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,019千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
その他	16,761	3,426	13,334																																																																																			
合計	16,761	3,426	13,334																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	2,445千円																																																																																					
1年超	10,889千円																																																																																					
合計	13,334千円																																																																																					
支払リース料	910千円																																																																																					
減価償却費相当額	910千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
その他	15,261	5,696	9,565																																																																																			
合計	15,261	5,696	9,565																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	1,509千円																																																																																					
1年超	8,056千円																																																																																					
合計	9,565千円																																																																																					
支払リース料	1,774千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,774千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,521,261	1,856,810	△664,451
合計	2,521,261	1,856,810	△664,451

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円40銭	1株当たり純資産額	459円45銭	1株当たり純資産額	479円93銭
1株当たり中間純利益	27円17銭	1株当たり中間純利益	15円81銭	1株当たり当期純利益	35円41銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	22円87銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	12円85銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	29円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)			
中間(当期)純利益(千円)	563,335	339,606	733,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千 円)	563,335	339,606	733,991
期中平均株式数(千株)	20,731	21,484	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,900	4,946	3,900
(うち新株予約権)	(3,900)	(4,946)	(3,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション) 普通株式580,000株	—	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション) 普通株式580,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。